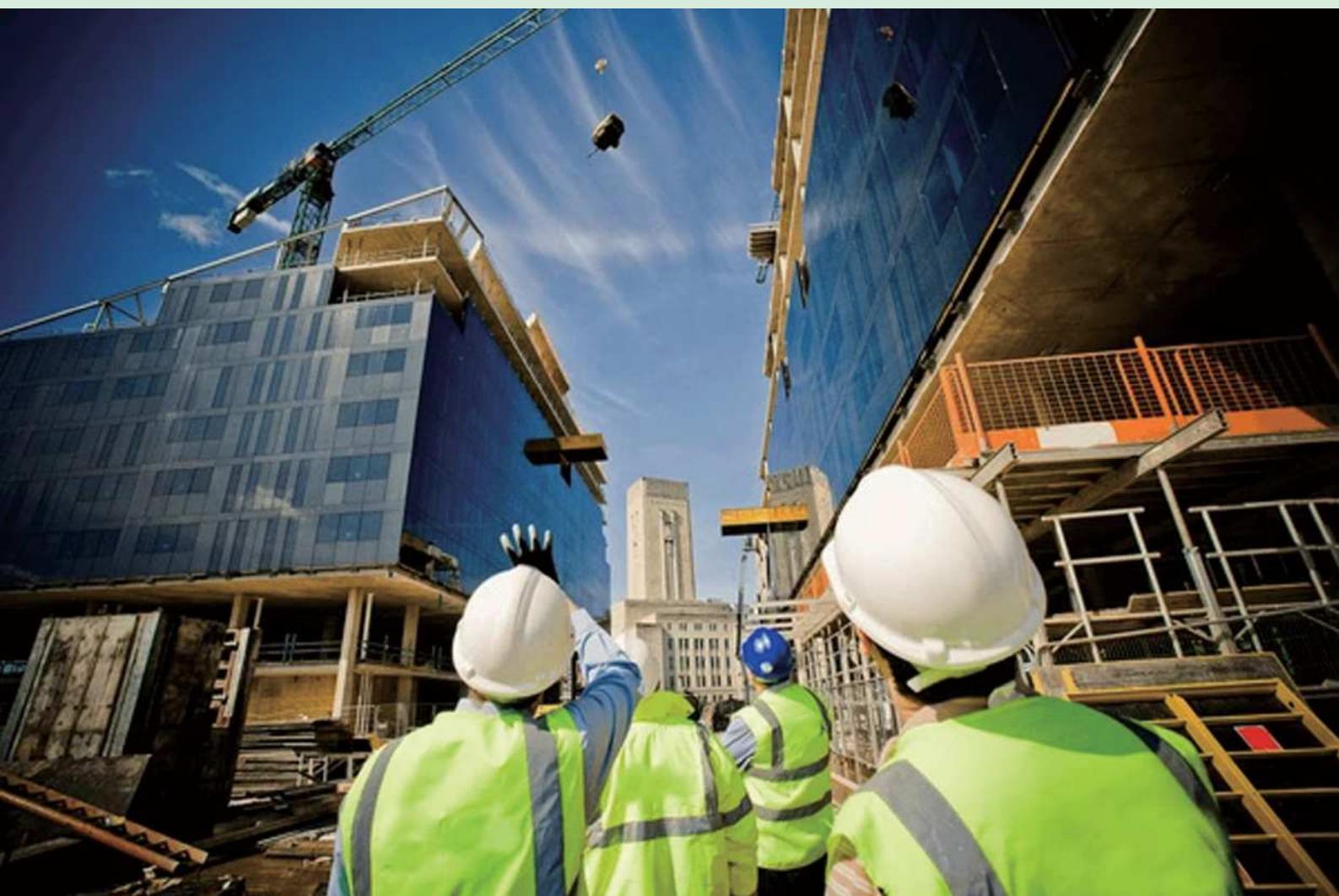


持続可能な建設投資に向けて

～第三次・担い手3法～



神奈川県魅力ある建設事業推進協議会

(神奈川県 / 横浜市 / 川崎市 / 相模原市含む51団体)

関東地方整備局

担保手3法のポイント

発注者/受注者の双方に責務



契約前

1. 低見積の禁止

- 受注者による原価割れ見積の禁止
- 発注者による原価割れでの見積修正依頼の禁止



2. 工期等に影響する情報の通知

- 主要な資材の供給減少や価格高騰等のおそれについて通知

契約時



1. 原価割れ契約の禁止

2. 工期ダンピング対策を強化

- 著しく短い工期での契約を受注者にも禁止



契約後

契約変更の誠実履行

- 資材価格の高騰時等に受発注者間で工期や請負代金の変更を誠実に協議



令和6年6月 法改正～令和7年12月までに段階的に順次施行

※「受注者からのリスク通知」「注文者による誠実協議努力義務」はR6.12施行済
※「標準労務費確保(下請最下層でも担保)」はR7.12施行予定

詳細は
こちらから

